

令和4年度 事業評価書

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目

2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 119千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 119千円

決算額 104千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 104千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業		
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、内海保育所及び内海小学校で子ども人権教室を実施します。		
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	119,000円	
決算額	104,140円	
財源 (一般財源)	104,140円	
(その他)	0円	
執行率	87.5%	
事業実績	心配ごと相談 20回/年 街頭啓発 2回/年 子ども人権教室 2回/年 特設人権相談 2回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施		
目標値	28回/年		
実績値	26回/年		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	心配ごと相談について、予約が無く開催しないことがあったため目標を達成できなかったが、新たに特設人権相談を行い、相談機会の拡充を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	町広報やHPで相談所の開設を周知しているが、相談したいという電話や窓口での問い合わせが年間10件ほどあり、相談所開設の認知度が不足しています。	
改善・対応策	街頭での人権啓発活動に併せ、心配ごと相談の広報も併せて行い、認知度の向上を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課
戸籍住民係 内線112・113

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	43,038千円	財源内訳	国庫支出金	19,947千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,213千円	一般財源	16,791千円
決算額	31,487千円	財源内訳	国庫支出金	13,432千円	県支出金	87千円	町債	0千円	その他	6,436千円	一般財源	11,532千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務		
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。 また、戸籍法の一部を改正する法律に基づき戸籍情報システムの改修を行い、戸籍の届出に伴う住民負担及び町の事務負担の軽減を図ります。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	39,468,000円	
決算額	27,917,063円	
財源（一般財源）	17,966,192円	
（その他）	9,950,871円	
執行率	70.7%	
事業実績	戸籍届出件数 942件 住民基本台帳届出件数 3,006件 住民票の写し等交付件数 26,915件 マイナンバーカード申請件数 6,306件	

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード申請件数		
目標値	2,500件/年		
実績値	6,306件/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	民間委託等も活用し、休日窓口や両島の出張窓口を多数実施した結果、目標を大きく超えることができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードを申請したが、受け取りに来ていない住民が約500名います。	
改善・対応策	受け取りに来ていない住民に対し、再度通知を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 5,476千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,786千円 町債 0千円 その他 81千円 一般財源 3,609千円

決算額 2,989千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,645千円 町債 0千円 その他 76千円 一般財源 1,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業		
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,377,927円	
財源 (一般財源)	856,960円	
(その他)	1,520,967円	
執行率	97.2%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 243件 活動日数 3,226日	

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催		
目標値	各6回/年		
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	コロナの影響も小さくなり、中止することなく会議の開催が出来ました。委員に1名の欠員が生じていましたが、今回の改選で定数分(51名)の委員を確保出来ました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	委員の改選時には区長さんから推薦をいただいているのですが、確保が難しくなっています。	
改善・対応策	各地区の世帯数・支援の状況を踏まえながら、必要に応じて委員定数を見直すための情報収集を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	38,098千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,098千円
決算額	37,393千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,393千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費		
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	38,098,000円	
決算額	37,393,437円	
財源 (一般財源)	37,393,437円	
(その他)	0円	
執行率	98.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出		
目標値	6団体		
実績値	6団体		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、団体活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	後任者の確保が難しくなっている団体があります。	
改善・対応策	広報等での周知を行い、活動の意義を理解していただき、後任者を確保し、活動が継続出来るように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	42,419千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,419千円
決算額	42,417千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,417千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,899,000円	4,444,000円
決算額	35,898,500円	4,443,515円
財源 (一般財源)	35,898,500円	4,443,515円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	令和3年度受給者数 1,025人 令和4年度受給者数 1,026人 比較増減 +1人	(R4) 4,381件 (R3) 3,466件 バス 7,254件 船 7,266件 タクシー 524件 583件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がいを持った方の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と比較すると差が生じていますが、財政的に増額が難しい状況です。	バス・船券は1冊が36枚綴りとなっていますが、頻繁に利用する方はすぐに使い切ってしまう、再度券を取りに来ていただく手間がかかります。
改善・対応策	財政は厳しいですが、障がいを持った方の経済的援護のため、今後も手当の支給を継続します。	1冊の綴り数を増やし、取りに来ていただく回数を減らせないか検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	330,601千円	財源内訳	国庫支出金	137,999千円	県支出金	69,698千円	町債	0千円	その他	6,731千円	一般財源	116,173千円
決算額	323,705千円	財源内訳	国庫支出金	147,799千円	県支出金	73,582千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,324千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	285,481,000円	35,772,000円
決算額	283,617,644円	33,598,256円
財源（一般財源）	69,372,298円	26,598,256円
（その他）	214,245,346円	7,000,000円
執行率	99.3%	93.9%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会にて研修を行い、障害サービス事業所職員の資質向上に寄与出来ました。また、啓発活動について、事業所が工夫している取り組みを紹介する機会を設けました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービス利用者が増加する中で、町内にサービスを提供できる事業所が少ない状況です。	サービス利用者が増加しており、サービス提供事業所に空きが出るまで待たなければならぬことがあります。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会にて協議するなどして、事業所職員の人材育成・人材確保が出来るように努めます。	障害のある方の生活を地域全体で支えるため、地域生活拠点の拡充など、社会資源を最大限に活かした体制の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,229千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,229千円

決算額 1,100千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,100千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,227,000円	
決算額	1,099,605円	
財源 (一般財源)	1,099,605円	
(その他)	0円	
執行率	89.6%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 11回 認定者 35人	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	既存の利用者に加え、新規のサービス利用希望者が増加しており、遅滞なくサービス利用につなげることが求められています。	
改善・対応策	計画的に事務処理を行い審査会に諮り、申請から2か月以内に障害区分認定ができるようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討